

高校生アルバイトの量的推移に関する一試論

比較教育社会学コース 長 尾 由希子

An essay on historical developments of high school students having a part-time job

Yukiko NAGAO

Today, we see many high school students working part-time somewhere. Although such students have attracted great academic interest since the 1990's, there are no national annual statistics about them even at present, much less in the past. However the change in the amount of such students is one of vital things that we should grasp before taking measures in regard to increases in such students.

The aim of this paper is to show since when and how the amounts of the students have developed by putting fragmentary information in order.

The result suggests that the present general image of the era of high economic growth in Japan, when the youth were released from labor and enclosed in school was one-sided. Actually the youth were enclosed in school, but at the same time they were also open to outside the school, such as consumer society and the labor market. This circumstance has been lasting and developing since the 1950's, and more and more, the youth are open to outside the school. Now we have to face this reality and prepare the basic data.

目 次

1. はじめに
2. 1990年代以降・こんにちの高校生アルバイトのボリューム
3. 1980年代における高校生アルバイトのボリューム
4. 1970年代における高校生アルバイトのボリューム
5. 1950～60年代における高校生アルバイトの拡がり
6. 1950～60年代における高校生アルバイトの拡がりに関する補足：中学生アルバイト
7. 補として：「就業構造基本調査報告」に見るアルバイトの歴史的動態
8. 結論

1. はじめに

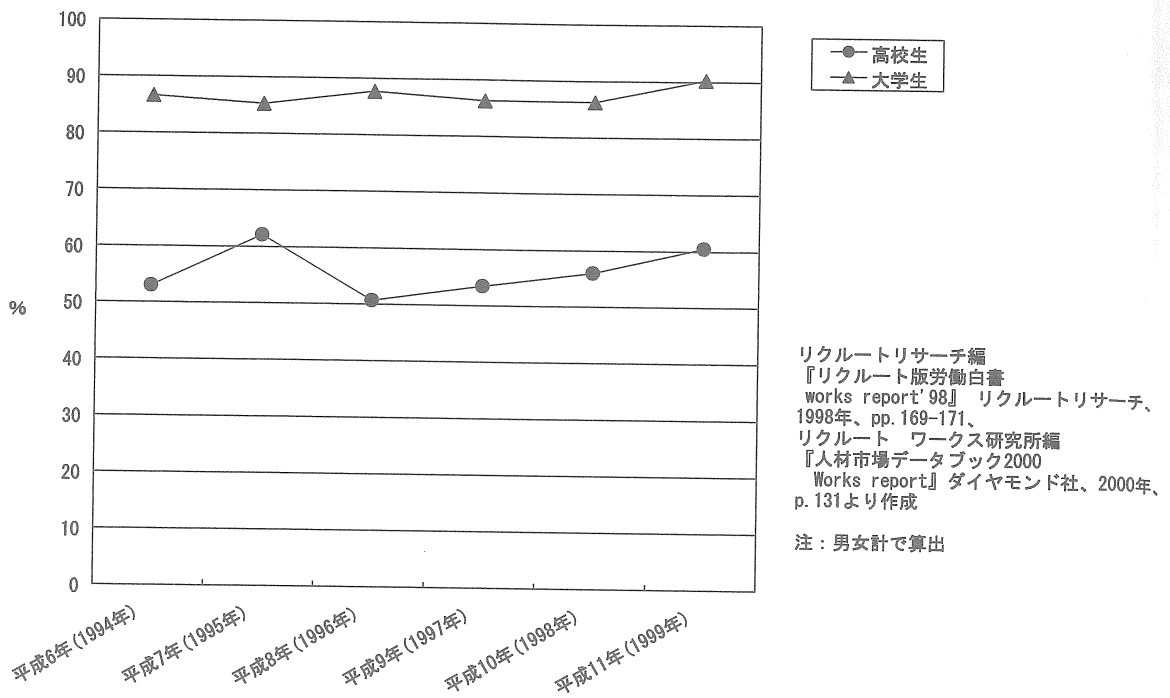
高校生がアルバイトをする姿はこんにちではごく当たり前のものであり、1990年代以降は研究対象としても関心が集まっている。例えば若者文化それ自体として、また、学校や勉強へのコミットの強弱など志向性の違いにつながり、ひいては進路分化に影響を与えるという観点から生徒文化論的な研究や調査が数多くなされてきた(深谷・武内・明石ほか著、福武書店教育

研究所編 1992, 武内 1992, 深谷・三枝・宮沢ほか著、福武書店教育研究所編 1995, 深谷・三枝・小原ほか著、ベネッセ教育研究所編 1998, 千葉 1999, 深谷監修, 三枝・木下・蒲生ほか著、ベネッセ教育研究所編 2001)。そして近年では、いわゆるフリーターとの連続性からも、高校時のアルバイト経験の有無が注目されている(日本労働研究機構 2000a・2000b, 堀 2000・2001, 耳塚 2001)。

さらに新学習指導要領の実施にあたり、学校外での就業体験として位置づけるのかどうかという現実的な問題もある。学校外での就業体験の重視は、一連の教育改革の文脈において、インターンシップの推進や学校教育法施行規則改正などの具体的なかたちをとりつつ、1990年代後半からの案件でもある。こうした流れの中、今や高校生にとり最もポピュラーで日常的な“就業体験”であるアルバイトを無視することはできないだろう。

にもかかわらず、高校生アルバイトの公式年次統計はいまだに存在しない¹⁾。その歴史的推移ともなると、断片的な資料こそあれ、全く明らかにされていないのが実情である²⁾。

しかし、今後の高校生アルバイトの動向やそれへの対応を考える際、また、高校生アルバイトの何がなぜ



【 図1 アルバイト経験率(首都圏) 】

問題化してきた(している)のかといった議論状況を考察する際にも、過去からこんにちにいたる量的な展開は、押さえておくべき重要かつ基本的な情報である。

そこで本稿では、高校生アルバイトの量的推移のあらましを押さえることを目的とする。高校生アルバイトは、一体、いつ頃から、どのように増えてきたのだろうか。

本章に先立ち、本稿は、あくまでもアルバイト率に限定して諸資料を通覧するかたちになること、各時期の社会的経済的状況、地域性、調査設計の概要や対象の内訳(成績、課程、学年、性別等)などには立ち入る余裕がないことを、予め断わっておく。断片的な結果を並べたところで単純に比較ができたり推移がわかるわけではないが、こと高校生アルバイトに関しては、資料の所在を整理する作業さえ必要な状況なのである。なお、この断片性を補うために、7章では「就業構造基本調査報告」によって間接的に経年変化を見ている。

再度確認しておく、本稿の目的は、高校生アルバイトの資料状況を整理すると共に、いつ頃からどのように増えて来たのか、アウトラインを押さえることである。とりわけ、資料が整備されておらず実態も明らかになっていない初期(結論を先取りすると1950～60年代、5章)の状況を明らかにすることに力点がある。

よって、資料の入手が容易な1980年代以降に関しては、ごく簡単に言及するにとどめた。

それでは、資料が比較的多く存在するこんにちから、高校生アルバイト拡大の起点を求め、順次時代を遡って見ていきたい。

2. 1990年代以降・こんにちの高校生アルバイトのボリューム

1995年以降、リクルートは比較的大規模でまとまった年次調査を実施している。それによると、1999年現在首都圏での高校生アルバイト経験率は60%を超える(図1)³⁾。

学生援護会も規模は小さいが年次統計を実施しており、それによれば2000年首都圏での高校生アルバイト経験率は44.5%となっている⁴⁾。社団法人全国高等学校PTA連合会が文部省(当時)の委嘱で実施した調査によれば、1999年、全国の高校2年生のアルバイト経験率は52.1%である。また、ベネッセ教育研究所も「モノグラフ」シリーズで随時アルバイトについて調査を実施しているが、それによれば1991年は首都圏2年生3,246人で平均65.4%、最多校で82.1%になる⁵⁾。1994年の東京・埼玉の2・3年生2,012人では平均

19.0%⁶⁾、1997年東京・埼玉の1～3年生1,726人では平均31.3%である⁷⁾。2000年、東京・新潟・宮城・福岡の高校1～3年生2,020人においては31.0%、最多で53.7%、地方都市でも3～4割となっている⁸⁾。各都道府県教育委員会の調査⁹⁾結果では、東北地方某県で通年約1%、夏季休業中約2～3%(2001年8月)(ただし学校が許可を出した件数)、関東地方某県では2～3割(1999年)、近畿地方某県では2割弱(2001年10月)、九州地方甲県では1割弱(2000年)、九州地方乙県では例年約4割となっている。その他、東京都では1995年に約4割といった数字もある¹⁰⁾。

こうした結果から、単純に全国規模や時系列での動態把握はできないが、1990年代以降およびこんにち、少なく見て3～4割、おそらく6～7割といった数字が推測される。都市を中心としてはいるが、地方やある程度の進学校にも広がっている。いまなお地域・学校・調査ごとの差は大きい、高校生がアルバイトをすること自体は広く定着している。われわれの生活実感や現場から漏れ聞く話からしても、6～7割といった数字は決して多くない。今後も高校生の文化として、生活の一部として、ますます広がっていくと思われる。

3. 1980年代における高校生アルバイトのボリューム

1980年代には高校生アルバイト経験率に関する調査は少ないが、基本的には1990年代に連続する拡大期として捉えられる。これは後の7章によっても裏づけられる。

1982年12月から1983年2月にかけての学生援護会による調査では、全国の高校2・3年生2,758人において73.3%という高い数字が出ている¹¹⁾。しかし、雇用促進事業団雇用職業総合研究所による調査では1985年全国6地域(東京・埼玉・長野・山口・秋田・島根)の1～3年生6,751人で33.2%となっている。データ原典にあたることはできなかったが、農林中央金庫調査では1986年、全国の高校生1,800人で58%が経験していたという¹²⁾。その他に一校の事例を挙げておくと、1987年度に、大阪府立工業高等専門学校では、長期休暇中には高校3年生のうち84.4%が、平常時でも68.0%がアルバイトを経験していたという(大前・北岡・高橋ほか 1988)。

1980年代は第三次産業の隆盛により、アルバイトがパートと並び、本格的に重要な労働力となり始めた時期である。1981年の「労働力調査特別調査報告」は「近年、労働市場においてその動向が非常に注目されてい

るパートタイマー・アルバイトについて、その実態を全体的に把握することを大きなねらいとして」実施されたし(同書、まえがき)¹³⁾、1988年、労働省によって調査もなされている(労働省労働基準局 1988)¹⁴⁾。同調査ではアルバイト経験率は不明だが、経験者における1986年8月の1ヶ月間の就労日数は1位が「25～31日」で25.0%、2位が「20～24日」で24.9%、20日以上就労が計約5割となっており、夏休みを中心に高校生アルバイトが広がっていた様子がうかがえる。

当然ながら各調査を連続させて考えるわけにはいかないが、下に見る1970年代の数字と合わせれば、1980年代にかけて高校生アルバイトが急激に増加したことがうかがえる。そして今のところ裏づける資料はないが、おそらくバブル期にさらに増加したと思われる。先に見た1990年代の数字と合わせれば、1980年代の高校生アルバイト経験率は4～5割程度だったのではないだろうか。ただしこれは主に都市部であり、地域差・学校差がかなり大きかった。

4. 1970年代における高校生アルバイトのボリューム

1970年代になると、一層、資料は限られてくる。それでも労働省によって2件の調査がなされている。また、1972年に警視庁防犯部長から東京都教育長あてに「中高校生のアルバイトに対する措置について」のお願い、1974年に労働省婦人少年局長および労働基準局長からの依頼で、文部省初等中等教育局長が各都道府県教委教育長あてに出した「生徒のアルバイト就労について」通達、1978年、同年に実施された後述の調査(労働省婦人少年局 1978)を受けて、労働省からの依頼で文部省初等中等教育局長から各都道府県教委教育長あてに出された通知「中学生・高校生のアルバイト就労に関する指導について」などがあり、高校生アルバイトが問題化していた様子がうかがえる。

さて、1973年に発表された調査「アルバイト生徒の就労状況」(労働省婦人少年局年少労働課 1973)によれば、1970年9月から1971年8月の1年間、在校生のうちアルバイト生徒の割合は、夏休みに9.6%、冬休み4.7%、就学日に1.1%となっている¹⁵⁾。なお1人で2件以上就労している者も多い。この調査は母数が大きく、全国の高校でアルバイト経験率を、延べではあるがほぼ1割弱と見てもよいだろう。

1978年発表の調査「中学生・高校生のアルバイト実態調査」(労働省婦人少年局 1978)によると、1977年、在校生に占めるアルバイト経験率は15.1%(普通高校

で9.3%, 職業高校で22.4%, 総合高校で6.8%)となっている¹⁶⁾。さらにこの調査では学校側に対してアルバイトの「5年ほど前と比較して」の増減の印象を尋ねている。それによると、授業のある学期中に関しては、「変化はない」が36.4%, 「非常に増えている」・「やや増えている」が18.2%, 長期休暇中に関しては「非常に増えている」・「やや増えている」が41.8%となっている。高校生アルバイトは、1970年代、夏休みを中心に増加傾向にあったようだ。

上記から、1970年代の高校生アルバイト経験率は、1970年代初頭に1割弱、後半に1割強というように、都市部、夏休みを中心に増加したと考えられそうだが。ただし、当時はアルバイトが現在ほど肯定的なイメージで捉えられていたわけではない上、行政の調査であるために回答の経験率が低く抑えられたことも考えられる。また地域・学校等による差もかなり大きかったと思われるので、1～2割と幅をもって考えてもよいかもしれない。実際、1979年1月、全国35校の高校1・2年生5,801人においてアルバイト経験率が53.0%という高い調査結果も存在する(日本リクルートセンター企画調査室調査課編 1979)¹⁷⁾。

5. 1950～60年代における高校生アルバイトの拡がり

1950～60年代は高度成長期であり、産業構造の変化や進学率上昇の一方での若年労働力不足などを背景に、パートやアルバイトを必要とする社会的状況がうまれつつあった。先行研究が明らかにした通り、大学生アルバイトはまさに1960年代に大衆化している(学生援護会編 1980, 高木 2000)。こうした時期に、高校生アルバイトはどのような展開を示したのだろうか。

だが1950～60年代にはデータと呼べるもの、高校生アルバイトの調査はほとんどない。そこで新聞記事を中心に推測を試みる。関連記事をまとめたものが表1である。

新聞記事の内容・記事数から、1950年代前半には既に高校生アルバイトが増加しつつあった様子がうかがえるが、目立って増えるのは1950年代後半から60年代の特に夏休みである。1950年代以前には高校生アルバイト記事は見当たらない。

1956年の記事【A】によれば求職者は延べ「六万七千八百八十一人」であるから、単純に考えると高校生のアルバイト希望者は延べ2万人以上である。「学校基本調査報告」によれば1956年度の東京都区部における高校生生徒総数は公私立計269,498人であり(東京都総務局

統計部編 1956, p.38), このうち約2万人が求職したとすれば学生援護会だけでも、都内で7%強の高校生がアルバイトを希望していたことになる。

さらに1957年の記事【B】によると高校生の間でアルバイトは「ブーム」にまでなり、東京九段の学生援護会学生相談所では「毎日集まってくる学生のうち六割以上が高校生」であり、「大学生の職場をくいつぶす」ほどであった。記事【C】では「学生援護会の調べによると、昭和三十二年度の高校生の登録者(アルバイト希望者)は約七千六百人で、全体の二六%を占め」ていたと報じている。学生援護会によれば、1957年、同会の学生相談所におけるアルバイト登録学生のうち、高校生が20.5%(12,708人)(おそらく全国計。なお、これ以前の年度の数値は不明)であるから(財団法人学生援護会編 1972, p.362), 特に東京都における高校生のアルバイト「ブーム」の過熱ぶりがうかがえる。

こうした事態を受け、学生援護会学生相談所は「文部省、労働省、東京都教育庁、各高等学校など関係方面と協議を進め」、翌1958年から、高校生に対するアルバイト紹介を、原則として行わないことに決定する(記事【C】、財団法人学生援護会編 1972, p.182)。そして学生援護会では全国的に高校生のアルバイト紹介は、休暇時、学校と保護者の許可がある場合などに限ることとなった。この結果、1958年度のアルバイト登録学生内訳は高校生が13.9%(7,949人)となる(財団法人学生援護会編 1972, p.362)。この措置がとられたのは、高校生アルバイトには教育的配慮が必要だという理由の他、ただでさえ求職過多であった当時のアルバイト市場に、大学生のはたらき口を圧迫するほど高校生が進出し始めたという状況が、学生援護会の斡旋業務の理念上問題化したからである(記事【C】、「落着いてきたアルバイト 就職率は戦後最高 学生援護会 仕事選ぶ余裕生まれる」『読賣新聞』1959年7月16日夕刊、財団法人学生援護会編 1972, p.182)。

このように学生援護会が斡旋を自粛するほどに増加しつつあった高校生アルバイトだが、高校生がアルバイトをすること自体は、法的に禁止されているわけでもなく、就労経路も学生援護会に限らず、他に職安やツテ、直接募集などがある以上、減少はしなかった。

1959年には通達「休暇中における生徒等の就労について」が労働省婦人少年局長から各婦人少年室長あてに出されている。同通達はアルバイトについて言及した通達ではおそらく最も古い部類に入るもので、「近時、中学校・高等学校の生徒で休暇中アルバイトに従事する者が増大する傾向がみられる」ため、生徒・保

【表 1 高校生アルバイトの量的展開関連記事】

掲載年月日・新聞名	見だし	主な記事内容
1952 年 7 月 16 日 「毎日新聞」(夕刊)	「夏休みのアルバイト 三十五%が重労働 女学生は小遣いかせぎ」	高校生の求職者は休みになると「ドッとおしかけて」500 名ほどいた。 「高校生、女子学生」には「小遣錢かせぎ」で夏休みだけアルバイトをする者が多い。
1953 年 7 月 16 日 「毎日新聞」 (都内中央版)	「今年のアルバイト景氣 打診 求人五割減の“狭き門” どんな仕事でもと悲壮な氣持の女高生」	「十五日からは各高校も一せいに夏休みになるので、今年もこれら高校生の大幅な求職夏の陣への進出が予想されている」
1955 年 6 月 14 日 「毎日新聞」	「夏休みをひかえて バイト戦線を探る 減ってきた就職率 お中元の求人に望み」	三越本店総務部の話では、高校生アルバイトには、「百貨店業務実習生」の名目で働いてもらっている。三越では縁故関係だけをたてまえてしている。いままで三越では女子高校生を学校単位にお願いして社会科の延長として働いてもらった。企業と学校の提携による高校生アルバイトが当時既に行われていた。
1956 年 9 月 10 日 「毎日新聞」 (都内版) …【A】	「学生アルバイト夏の決算書 求職の三割は高校生 総額一億五千万円かせぐ」	「ことしの特徴はアルバイト戦線に女子をふくめた高校生が加わったこと。求職者の三割強が男女高校生で占められていること」
1957 年 12 月 29 日 「毎日新聞」 (都内版) …【B】	「アルバイト 大学生の職場を食う高校生 好奇心組がワンサ」	「最近高校の間にわき起こったバイト・ブームで高校生がグンとふえ大学生の職場をくいつぶす傾向が目立」つほどであり、東京九段の学徒援護会学生相談所に「毎日集まってくる学生のうち六割以上が高校生、そのうち三分の一が女子高校生、学校も百校ちかく」
1958 年 3 月 29 日 「毎日新聞」 (夕刊) …【C】	「四月から紹介中止 高校生のアルバイト 学徒援護会」	「年ごとにアルバイトをする高校生の数がふえてきているが、財団法人学徒援護会学生相談所(住所略)では四月から原則として高校生のためのアルバイト紹介はしないことになった。学徒援護会の調べによると、昭和三十一年度の高校生の登録者(アルバイト希望者)は約七千六百人で、全体の二六%を占め、 <u>大学生のアルバイトを食うほどの勢いとなった</u> 」
1963 年 12 月 4 日 「毎日新聞」 (都内中央版) …【D】	「冬のレジャー費用はバイトで 職安に女高生の列」	神田女子職安には「連日二百人もの高校生たちが訪れてごった返している」し、「スキーなどにくつための小づかいかせぎが多い」。
1964 年 9 月 7 日 「毎日新聞」 …【E】	「安易な労務管理 労基法無視して安い労働力」	群馬県の高中生 200 人以上が学校に無断で軽井沢でアルバイトをして問題化したことを例に、消費社会に巻き込まれる青少年とそれに依存する市場に言及。
1965 年 7 月 24 日 「讀賣新聞」 (都民版) …【F】	「バイト戦線に異常 冷夏で求人さっぱり 墨田職安でアンケート」	不況と冷夏のせいか、「墨田職安でまとめた高校生の夏休みアルバイトのアンケートによると、五百三十九人のバイト希望に対して、求人状況はわずか六十九人」で「高校生バイト求人市場の開拓にやっきとなっている」
1966 年 12 月 17 日 「毎日新聞」 (夕刊) …【G】	「アルバイトの季節だが …」	生徒が「アルバイト」中に感電死するという痛ましい事故が起きた福岡県立小倉工業高校では、「夏休みにアルバイトをしていた生徒は『全校生徒約千二百人の二九パーセントあまり』もいたという。つまり三人に一人が、なんらかのアルバイトをしていたことになるが、その数値は『他校にくらべて、それほど高いわけではない』(同校紙10月8日号)といわれる。いまや高校生の間では、休暇中にアルバイトをすることが、そこまで一般化したのであろう」

※下線引用者

護者・使用者に対する啓発や労働条件等の周知徹底を図る目的で出された。

1960年代以降も、高校生アルバイトは長期休暇を中心にレジャーブームを反映して一層拡がっていった(例えば「日給、昨年の三割増 高校生アルバイト志望殺到」『朝日新聞』1963年7月20日夕刊, 記事【D】、「かせいで遊ぶ高校生 五反田職安 アルバイト紹介」『朝日新聞』1963年12月17日東京版, 記事【F】など)。労働省婦人少年局の業務を助成するために設立された財団法人婦人少年協会が発行していた雑誌「婦人と年少者」の見だしに、1962年、「アルバイト」が初登場する(「中・高校生のアルバイト問題」『婦人と年少者』1962年7月号, pp.29-30)¹⁸⁾。原典にあたることはできなかったが、1964年には東京都教育庁が各高校にアルバイトに関する生活指導通達を出したと言う¹⁹⁾。さらに、高校生アルバイトは、東京都に限らず地方でも1960年代には現在考えられる以上に拡がり始めていた様子がうかがえる(記事【E】、記事【G】)。

以上から、大学生アルバイトの大衆化に引張られるように、高校生アルバイトは、1950年代初頭に登場し、1950年代後半から1960年代頃にかけて増え始めていたと言えそうだ。東京都内におけるアルバイト希望高校生は大学生を脅かすほど多くいた。実際に高校生の何割がアルバイトをしていたのかは判明しないが、当時のアルバイト市場は求職過多であり、多くの高校生がアルバイトを希望していた事実自体が目される。

6. 1950～60年代における高校生アルバイトの拡がりに関する補足：中学生アルバイト

本章では、1950～60年代における中学生アルバイトのボリュームを見ることにより、高校生アルバイトはおそらくそれ以上の割合で存在していたであろうことを示す。確かに中学生のアルバイトには戦前来の“年少労働”的な苦役的な色合いが濃い。だが、切迫性の低さやイメージ、自主性、目的などといった点でそれらとは区別される²⁰⁾。

1950年代から中学生アルバイトは問題化しつつあったようで、自治体レベルでの調査もなされている。1954年の「朝日新聞」東京版は、東京都板橋区教育委員会が、区中学教育研究会、区青少年問題協議会などの協力によってまとめた「区内中学生の実態調査報告」を紹介している。11の区立中学男女生徒1,596人にアンケート調査をした結果、「中学生の六割強の九十六人がアルバイトをしていた」と言う(「ふえるアルバイト

板橋 中学生の実態調査」『朝日新聞』1954年3月1日東京版)。1950年代半ば、東京都板橋区において、中学生の6%強もの人数がアルバイトをしていた。しかも「ふえるアルバイト」と題され、「アルバイトが今後増えるだろうと予想され」ていた。

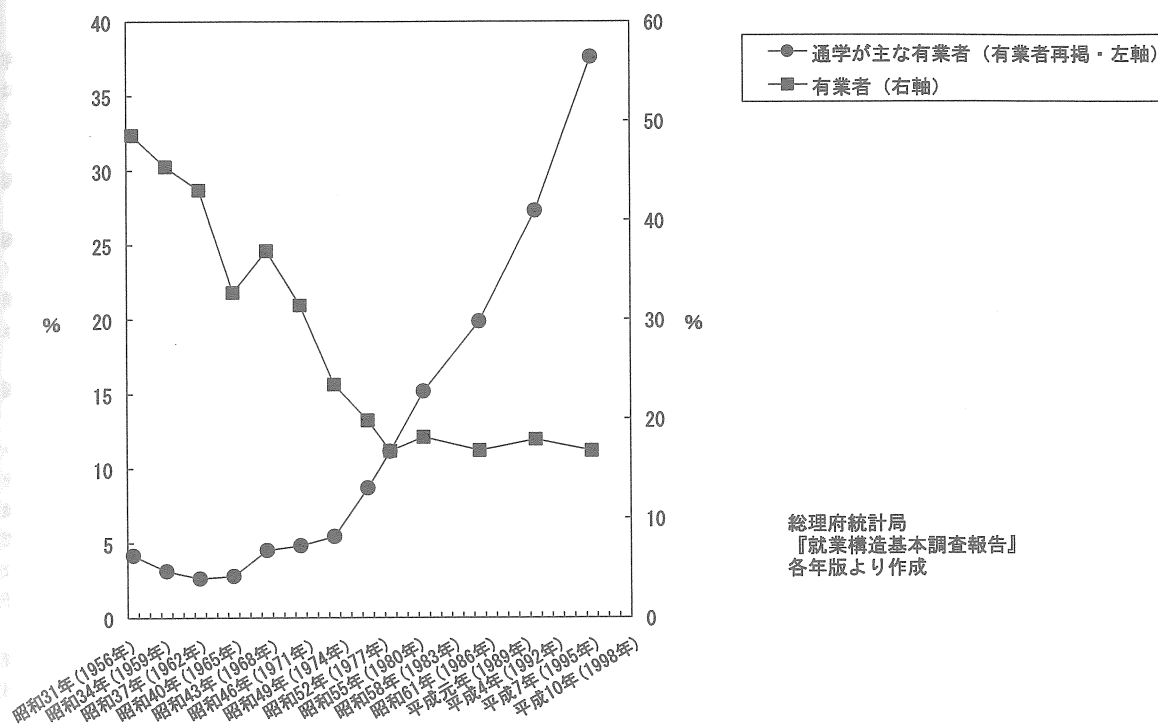
このように、1950年代からアルバイトをする中学生は一定数存在し、増加しつつあったが、集中的に問題化するのは1960年代に入ってからである。

1964年に労働省婦人少年局が、「アルバイト中学生徒の労働実態調査」を発表する。同調査はこれまでにまったく注目されていないが、管見の限りではおそらく行政による初のアルバイト調査である。はしがきにも示されているように、「若年労働力の需給の緊張によりその不足が目立ち、このため各企業のアルバイトに依存する度合が従来より大きく高まっているものと推測されるので」実施された。ここでの「アルバイト」は「中学校に在学しているものが主として余暇時間に、事業所に雇用されて労働に従事すること」だと定義されている。「中学校に」と限定されている点を除けば、現在の「アルバイト」と何ら変わりのない概念である。同調査結果によれば1963年6月1日から8月31日、全国の6大都市・農・工・商業都市で中学生アルバイト率は5.4%であった²¹⁾。

これとほぼ同時期の1963年8月、「東京都内某中学校」生徒1,388名のうち夏休みにアルバイトをした者は294名21%であり、アルバイトで得られた賃金は「全部家に」が26名、「一部を家に」が139名、「全部自分」のものとした者が129名、アルバイト目的で「一番多いのは『買い物』をするためで、次は『自分の小遣い』を欲しいからとなり、『家の手助』というのは約7%に過ぎなかった」と言う(「夏休みとアルバイト」『婦人と年少者』1963年8月号)。この数字は極端に多く、全国的な傾向を知るには、やはり上の「アルバイト中学生調査」に拠るのがよいだろう。

義務教育就学率の上昇と労働基準法第56条(就業最低年齢に関する規定)の浸透を考えれば、中学生アルバイトが増加を続けていったと考えることは難しい。だが、1960年代、都市部で中学生アルバイトが一定数存在していたことは確かだと言えよう。

5章では具体的な数を挙げなかった1950～60年代における高校生アルバイトについて、中学生アルバイトの量からあえて言えば、およそ1割弱程度と言えるかもしれない。



【 図2 15～19歳有業者のうち通学が主な者 】

7. 補として：「就業構造基本調査報告」に見るアルバイトの歴史的動態

ここまで見てきたものは、いずれも断片的な調査・資料の束であり、そこから経年変化を読みとるにはどうしても無理がある。直接的ではなくとも、何らかの間接的指標、できれば公的調査によって、ある程度の連続的な展開を追うことができないだろうか。

総務省「労働力調査特別調査報告」では雇用先における呼称がパートやアルバイトの者について統計が得られる。だが、1980年代以降に限られるだけではなく、カテゴリー上の問題があって高校生アルバイトの動態を読み取ることは難しい²²⁾。

これに対して、総理府統計局「就業構造基本調査報告」では1956年以降の数値が得られる。同調査のカテゴリーにおける「就業者」で「仕事は従な者」のうち、「通学がおもな者」を「アルバイト」学生だと仮定できそうだ。同調査には、就業・通学状態が「おも」か「従」かは調査対象者の主観に拠っている、年齢区分が学齢段階に沿っておらず、15～19歳の「通学が主な有業者」は大半が大学生だと思われる、さらに事業所調査・標本

調査であるなどの問題がある。そして1950年代前半の数値は不明である。だが、高校生アルバイトの歴史的推移をうかがうことができる行政資料は他にはなく、間接的で制約が多いものの、なおやはり貴重な指標だと言えよう。ここから作成したのが、図2である。

繰り返しになるが、同調査にはもともとアルバイト率は反映されにくい。それにもかかわらず、“有業者率は低下しても通学が主な有業者率は低下していない、ないし漸増”という結果が出ていることは極めて重要である。つまり、アルバイトは増えていったと言える。また、同調査の対象とならなかったような事業所、小規模小売店等を含めれば——特に1960年代まではそうした店舗がまだ多かった——、アルバイト率はもっと高くなる可能性がある。そしてさらに、アルバイト増加には1960年代後半にまず第一の山が見られ²³⁾、特に1970年代半ば以降、加速的に増加してこんにちにいたることがわかる。

8. 結論

以上から高校生アルバイトの量的推移のあらましがうかがえる。高校生アルバイトは、1950年代初め頃に

登場し、1950年代後半には目立つようになっていた。そして1960年代から1970年代前半にかけて漸増し、以降、加速的に増加してきてこんにちにいたる。今後も、一層定着し拡がっていくだろう。もはや大衆化したと言える域にある高校生アルバイトだが、上で見てきたように、いまなお調査ごとに結果のバラつきが大きい。全国規模での公式年次統計による実態把握が待たれる。

また、これまで高度成長期は、青少年における有業率の低下と進学率・就学率の上昇に注目が集まり、専ら教育機会の拡大期として捉えられてきた。つまり、高度成長期を通して青少年は制度的に労働から解放され、学校へ囲い込まれていったと考えられてきた。しかし本稿によって、この理解は一面的なものであることが明らかになった。青少年は学校へ囲い込まれながら、同時に他方で、アルバイトというかたちを通じて学校外の消費社会や労働市場へも開かれていったのである。

本稿は、高校生アルバイトの歴史的な量的推移、とりわけその起点を明らかにすることで、全国規模での年次統計整備の必要性を訴えと共に、従来の高度成長期理解に新たな側面を付加することを試みたものである。

(指導教官 藤田英典教授)

注

- 1) 大学生アルバイトの統計が戦後初期から旧文部省により「学生生活調査報告」の一環としてとられてきたのとは対照的である。ここには後期中等教育、高校生の位置づけの問題が絡むと考えられる。この点に関しては他日報告する予定である。
- 2) 高校生アルバイトに関する資料はごくわずかであり、本稿でなされる“推測”は極めて限られた断片的な資料に基づくものである。しかし、現在でさえ高校生アルバイトの公的年次統計は整備されていない。よって、統計が揃っていないということは、当時アルバイトが“問題”ではなかったのだから見るに値しない、ということの意味しない。こと高校生アルバイトに関しては、統計がとられてこなかったこと自体が問題化され得る。フォーマルには全面解禁されないがゆえに実態が捕捉されず、結果的に教育的保護からも漏れ出してしまうのである。高校生アルバイトの処遇をめぐる問題については他日報告予定である。なお、ここでは「アルバイト」を“小遣い稼ぎを主目的とした在学青少年の労働”と定め、児童労働や、勤労青年が生計を立てるために従事した苦役的な労働とは区別している。資料もこの観点から採否を決めている。初期のアルバイトは確かに勤労的・苦役的な要素が強かったが、アルバイトの質的変遷については他日報告予定である。
- 3) ここでは割愛するが、1999年、東海圏では63%、関西圏では58

%である(リクルート ワークス研究所編 2000)。

- 4) 1998年は首都圏51.8%、中部圏45.9%、関西圏45.4%、1999年には首都圏45.3%、中部圏49.5%、関西圏46.7%、2000年には首都圏44.5%、中部圏52.6%、関西圏50.4%などとなっている(学生援護会 2000, 学生援護会 2001)。
- 5) 深谷昌志・武内清・明石要一ほか著、福武書店教育研究所編 1992, pp.13-17
- 6) 深谷和子・三枝恵子・宮沢良美ほか著、福武書店教育研究所編 1995, pp.11-12から。この結果は「思ったより少ない。アルバイトを禁止(届け出制も含めて)している学校が多いため、実数値よりも少ないことも考えられる」等と解釈されている(同書, p. 11)。
- 7) 深谷和子・三枝恵子・小原孝久ほか著、ベネッセ教育研究所編 1998, pp.52-53
- 8) 深谷昌志監修、三枝恵子・木下勉・蒲生眞紗雄ほか著、ベネッセ教育研究所編 2001, p.13。同報告は、A校の数値の高さを「刺激的な都心の高校生像が推測でき」、「C校、D校のような地方都市でも、現在アルバイトをしている割合は数パーセントだが、これまでアルバイトで稼いだ経験を持つ生徒は4割とかなり多く、アルバイトが高校生に地域を問わず定着している様子がうかがえる」と解釈している(同書, p.13)。
- 9) 文部科学省教育研究拠点形成特別支援経費による「新時代の教育課題と教育改革」研究プロジェクト(代表:東京大学大学院藤田英典教授)の一環として実施した。結果は他日報告する。
- 10) 「高校生のバイトは「黙認」? 学校側は「原則禁止」主流ですが…」「朝日新聞」1996年7月22日。ちなみに、1998年普通科の2年生において週1回以上実施が30数%(週3回以上は20数%)という数字もある(千葉 1999)。
- 11) 学生援護会編 1983, pp.291-292, p.298
- 12) 「高校生はリッチ! 全体の預貯金、推計4500億 ——農林中央金庫調査」『日本経済新聞』1987年3月11日
- 13) だが同年の調査では、在学中のパート・アルバイト者数を知ることではできない。
- 14) 本調査は1986年5月1日～10月31日までにアルバイト生徒を雇用したことのある常用労働者5人以上の932事業所調査および同所にアルバイトとして雇用された高校生から選定した5,118人(選定基準等不明)の個人調査で、アルバイト経験率に関しては不明である。
- 15) 同書, p. 1, p. 3から。同調査は学校調査と個人調査からなる。学校調査は全国の国公私立全日制高校4,187校に対して、個人調査はアルバイト経験のある生徒がいる高校100校2年生のアルバイト生徒全員6,459人を対象としている。報告書自体には調査概要の詳細は載っておらず、「労働行政要覧」(労働省編 1973, pp.272-273)を参考にした。
- 16) 同書, pp. 4-5, p.10から。1977年4月1日から9月30日を調査対象期間とし、事前にアルバイト生徒がいることが把握された全国国公私立全日制高校110校(普通高校37校、商業高校55校、総合高校18校)の学校調査とこれにより把握された9月末現在または夏休み中にアルバイト経験のある高校生3,162人の個人調査(複数回答)からなる。なお、この調査は文部省(当時)の協力で実施されたようだが、経緯・体制等の詳細は不明である。
- 17) 同書, p.44から。ちなみに進路予定別では「進学」で40.6%

(1,933/5,801人)、「就職」で63.1%(2,343/5,801人)、「未定」で53.2%(1,525/5,801人)、課程別では「普通」で40.3%(2,701/5,801人)、「商業」で56.7%(1,719/5,801人)、「工業」で73.5%(1,293/5,801人)となっている(調査対象等詳細は不明)。

18)以降、1963年8月号「夏休みとアルバイト」、1964年7月号「夏休みとアルバイト——生徒・父兄・使用者が心得ておきたいこと」と夏休み毎に続き、1964年9月号「アルバイト中学生の実態——労働実態調査結果より——」(労働省の調査(労働省婦人少年局 1964)の報告)が最後となる。中高校生アルバイトが1960年代、その拡がりと共に集中的に問題化したことがうかがえる。

19)「昭和三十九年に東京都教育庁が各高校にだしたアルバイトに関する生活指導通達には、先生が家庭や職場を訪問すること、家庭は生徒のアルバイトについてよく知っておくこと、アルバイトの仕事は生徒の健康、性質、針路(原文ママ)、人格向上に役立つものでなければならないなどとうたっている」(「高校生のアルバイト 内容をよく聞いて 放任主義は非行のもと」朝日新聞1967年8月11日)。

20)青少年労働の性質の変容については他日改めて報告する。脚注2)も参照。

21)同調査は、調査期間中に対象都市の対象校においてアルバイトに従事した生徒全員、総数6,228人を対象としてなされた。対象都市とは、「6大都市」(東京都(23区のみ)/横浜市/名古屋市/大阪市/神戸市/京都市)、「工業都市」(釜石市/川口市/静岡市/布施市/北九州市(八幡区のみ))、「商業都市」(札幌市/水戸市/岐阜市/芦屋市/熊本市)、「農業都市」(山形県東根市/千葉県成田市/富山県黒部市/岡山県西大寺市/愛媛県北条市)であり、対象校とは各地区の地域性を代表すると見なされた公立中学校160校が、予備調査におけるアルバイト生徒の割合によって選定された。その基準は6大都市では6%以上の103校、農・工・商業都市では3%以上で、それぞれ12・25・20校が選出された。この選定基準を得るにあたり予備調査がなされたが、それによると中学校生徒のアルバイト率は5.4%だったという(同書、p.3)。この数字は、全校生徒数に対するアルバイト従事者率の中学校総数(579校)における平均である。なお、同調査は「アルバイト」をさらに「常時アルバイト」と「夏期アルバイト」に二分している。「常時アルバイト」は1963年6月1日から8月末日までの就学期および夏期に就労日数が継続・通算7日以上のもので、「夏期アルバイト」は1963年夏期休暇中に就労日数が継続・通算で7日以上のもので定義されている。「夏期アルバイト」は「常時アルバイト」に比べ、就労目的が「買いたいものがあるため」・「こづかいを得るため」とした者、生活程度「普通」の者、生活保護法非適用世帯が増加する傾向にある。「夏期アルバイト」の方が「常時アルバイト」よりも手軽で「小遣い稼ぎ」という性格が強く、現在の「アルバイト」イメージに近い。

22)同調査のカテゴリーは15~24歳計であり、学生・非学生を共に含んでいる。また、例えば学生であっても、この括りに反映される数値は圧倒的に大学生アルバイトや大学院生アルバイトが中心だと思われる。さらに同調査の母集団は非農林業雇用者であり、高校生のうちでどれだけの者がアルバイトをしているのかを読み取ることは、やはりできない。

23)1950年代前半の数値が不明であるため、図2で1956年の値を最初の山と見ることにについては、判断を留保した。

引用・参考文献

- 深谷昌志・武内清・明石要一ほか著、福武書店教育研究所編「モノグラフ・高校生'92 vol.34 高校生たちのアルバイト体験」福武書店、1992
- 武内清 1992「高校生のアルバイトの機能とその意味」上智大学教育学論集
- 深谷和子・三枝恵子・宮沢良美ほか著、福武書店教育研究所編「モノグラフ・高校生'95 vol.43 高校生の性とデート」福武書店、1995
- 深谷和子・三枝恵子・小原孝久ほか著、ベネッセ教育研究所編「モノグラフ・高校生'98 vol.52 援助交際」ベネッセコーポレーション、1998
- 千葉勝吾 1999「『ケイタイ』『ポケベル』と高校生の生活(下) 消費社会に浮遊する高校生たち——アルバイト、お小遣いの実態」『児童心理』No.718, 金子書房
- 深谷昌志監修、三枝恵子・木下勉・蒲生眞紗雄ほか著、ベネッセ教育研究所編「モノグラフ・高校生 vol.62 消費者としての高校生」ベネッセコーポレーション、2001
- 日本労働研究機構 2000a「調査研究報告書 No.136 フリーターの意識と実態——97人へのヒアリング結果より——」日本労働研究機構
- 日本労働研究機構 2000b「調査研究報告書 No.138 進路決定をめぐる高校生の意識と行動——高卒フリーター増加の実態と背景——」日本労働研究機構
- 堀有喜衣 2000「第5章 青年文化と進路展望」研究代表者耳塚寛明「高卒無業者の教育社会学的研究」平成11年度~平成12年度 科学研究費補助金 基盤研究(C)(2) 課題番号11610250
- 堀有喜衣 2001「第7章 早期離転職する若者のゆくえ」矢島正見・耳塚寛明編著「シリーズ 職業とライフスタイル 6 変わる若者と職業世界——トランジションの社会学——」学文社
- 耳塚寛明 2001「第6章 高卒無業者層の漸増」矢島正見・耳塚寛明編著「シリーズ 職業とライフスタイル 6 変わる若者と職業世界——トランジションの社会学——」学文社
- リクルートリサーチ編「リクルート版労働白書 works report'98」リクルートリサーチ、1998
- リクルート ワークス研究所編「人材市場データブック2000 Works report」ダイヤモンド社、2000
- 学生援護会 2000「5. 高校生・大学生のアルバイト実態調査」『労政時報』第3449号, 労務行政研究所
- 学生援護会 2001「4. 高校生・大学生のアルバイト実態調査」『労政時報』第3496号, 労務行政研究所
- 社団法人全国高等学校 PTA 連合会「高校生のアルバイト等に関する調査研究」1999
- 学生援護会編「アルバイト白書 昭和58年版」学生援護会、1983
- 雇用促進事業団雇用職業総合研究所「職研調査研究報告書 No.51 高校生の職業希望に関する調査研究報告書(中間報告)」1986
- 大前義弘・北岡宏章・高橋参吉ほか 1988「アルバイトに関する学生の実態と保護者の意識調査」大阪府立工業高等専門学校研究紀要」第22巻, 大阪府立工業高等専門学校

- 労働省労働基準局『勤労青少年調査資料 第2集 中学生・高校生のアルバイトに関する実態調査結果報告書』1988
- 労働省編『労働行政要覧 昭和47年度』日本労働協会, 1973
- 労働省婦人少年局年少労働課『アルバイト生徒の就労状況』1973
- 労働省婦人少年局『年少労働調査資料第69集 中学生・高校生のアルバイト実態調査 ——結果報告書——』1978
- 日本リクルートセンター企画調査室調査課編『高校生は何を考えているか 1979 ——その意識と関心——』1979
- 学生援護会編『アルバイト白書 昭和55年版』学生援護会, 1980
- 高木瑞恵 2000『大学生アルバイトの戦後史 その1～3』『IDE ——現代の高等教育』No.420-422, 民主教育協会
- 東京都総務局統計部編『学校基本調査報告 昭和31年度』東京都総務局統計部, 1956
- 財団法人学徒援護会編『財団法人 学徒援護会 二十五年史』財団法人学徒援護会, 1972
- 財団法人婦人少年協会『婦人と年少者』
- 労働省婦人少年局『年少労働調査資料 第54集 アルバイト中学生徒の労働実態調査 ——結果報告——』1964
- 総理府統計局『労働力調査特別調査報告 昭和56年』1981
- 総理府統計局『就業構造基本調査報告』各年版